

地域の教育に関する
住民アンケート調査（2011）
報告書

2011年12月

日本の教育を考える10人委員会

目 次

1.	アンケート調査の概要	1
(1)	調査の趣旨	1
(2)	実施期間.....	1
(3)	実施対象.....	1
(4)	調査方法.....	1
(5)	有効回答数.....	1
2.	アンケート結果の概要	2
(1)	地域の学校に対する愛着、満足度.....	2
(2)	地域として学校に協力すべきこと、個人として協力できること	2
(3)	地域における小中学校の役割	2
(4)	義務教育と地域の活性化の関係	3
3.	アンケート結果の詳細	4
(1)	回答者属性.....	4
(2)	調査結果.....	6

1. アンケート調査の概要

(1) 調査の趣旨

今日、地域における教育は、各々の自治体等によって地域の実情に沿った取組が創意工夫されているものの、教育予算や人的資源の不足から十分に取組むことが難しいとの声が上がっている。このような中で、将来のその地域を担っていく人材を育てるためには、地域との協力、連携は不可欠である。

また、今年3月11日に発生した東日本大震災では近隣の学校が避難場所になるなど、学校の役割や機能が大きくクローズアップされた。学校を地域から隔絶することなく、学校と地域がともに連携して、子どもの学び・育ちを支える地域を作り上げていくことが、今後ますます求められている。

そこで、日本の教育を考える10人委員会（委員長 滋賀大学学長 佐和隆光）では、今後の「地域の教育」のあり方を検討するにあたり、アンケート調査を実施した。具体的には、今後、行政や学校が何をすべきかを検討する参考として、次の2つの点を把握することを目的とした。

- 地域の教育への関心（地域の教育への関心の度合い、地域の教育に対して支援する意向）
- 地域拠点としての学校の重要性に対する認識

(2) 実施期間

2011年8月19日～8月22日

(3) 実施対象

調査対象は、18歳以上の一般住民とする。なお、一般住民は、「子どもを小中学校に通わせている保護者」と「それ以外」にわけて考える

回収数は次のとおりとする。

(件)

	大規模都市	中規模都市	小規模都市
保護者	約500	約500	約500
保護者以外	約500	約500	約500
計	約1,000	約1,000	約1,000

※大規模（20万人以上）、中規模（3～20万人）、小規模（3万人未満）とする。

(4) 調査方法

WEBアンケート方式（株式会社マクロミル）

(5) 有効回答数

3,108件

2. アンケート結果の概要

(1) 地域の学校に対する愛着、満足度

地域の学校に対する愛着、満足度ともに全体の約60%。特に、小中学生の子どもを持つ親では地域の学校に対する愛着が約70%と高い！

- ◆地域の小中学校に愛着を感じるという回答は、「かなり感じる」、「多少感じる」とあわせて、58.5%。子どもの有無別で見ると、全体的に子どもを持つ親のほうが学校に愛着があり、特に「小学生」、「中学生」の子どもを持つ親にその傾向が強い。
- ◆地域の学校教育の満足度については、「非常に満足」、「どちらかといえば満足」とあわせて、58.5%。
- ◆満足度の理由としては、「非常に満足」、「どちらかといえば満足」の回答者では、「地域と小中学校のかかわり」、「小中学校の教職員の指導力、保護者・地域住民とのコミュニケーション能力」が多く、逆に「どちらかといえば不満」、「非常に不満」の回答者では、「小中学校の教職員の指導力、保護者・地域住民とのコミュニケーション能力」が最も多い。

(2) 地域として学校に協力すべきこと、個人として協力できること

地域が学校に協力すべきことは、「総合的な学習の時間や体験学習の支援」、「児童・生徒の登下校の見守り支援」という回答が多い！
一方、個人として協力できることは「学校の行事などにおける支援」が多い！

- ◆地域全体として協力すべきことは、「総合的な学習の時間や体験学習の支援」が47.4%、「児童・生徒の登下校の見守り支援」が41.1%と多い。子どもの有無別にみると、就学前の子ども、小学生の子どもがいる場合は、「児童・生徒の登下校の見守り支援」が約50%と多い。
- ◆一方、自分自身が協力したいこととしては、「学校の行事などにおける支援」が37.5%、「児童・生徒の登下校の見守り支援」が31.4%と多い。また、子どものいない層でも「総合的な学習の時間や体験学習の支援」、「児童・生徒の登下校の見守り支援」、「学校の行事などにおける支援」に協力したいとの回答がそれぞれ約20%ある。

(3) 地域における小中学校の役割

地域における小中学校の役割が重要と回答したのは全体の約88%。
震災後、東北地方では50%が「地域における小中学校の役割に関する認識が変わった」と回答！

- ◆小中学校の地域コミュニティ拠点としての役割について、「ある」、「多少はある」をあわせると、76.3%と多い。また、自治体規模別にみると、大規模自治体のほうが、地域コミュニティ拠点としての役割があるとの回答が多い。
- ◆地域の小中学校の災害拠点としての役割について、「ある」と「多少はある」をあわせると86.2%と多い。また、自治体規模が大きいほど、災害拠点としての役割があるとの回答が多い。
- ◆東日本大震災後、地域における小中学校の役割に関する認識の変化は、全体では「大きく変わった」、「多少変わった」をあわせると39.0%である。ただし、東北地方では50.2%と過半数を超えた。
- ◆小中学校の役割について、全体で「非常に重要」、「多少は重要」をあわせると87.8%と多い。また、

自治体規模別に「非常に重要」という回答をみると、大規模自治体のほうがやや多い。

- ◆小中学校の統廃合について、「地域の小中学校は維持すべき」が49.6%、「小中学校があったほうがよいが、なくなるともやむを得ない」が39.8%。一方、「なくなってもよい」は2.0%とわずかであった。

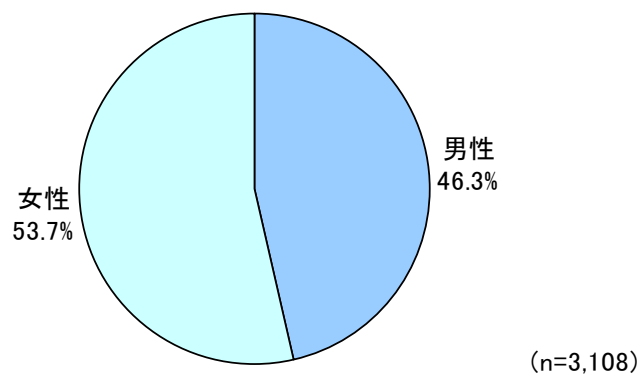
(4) 義務教育と地域の活性化の関係

「義務教育の活性化が地域の活性化につながる」という意見は、全体の約80%!

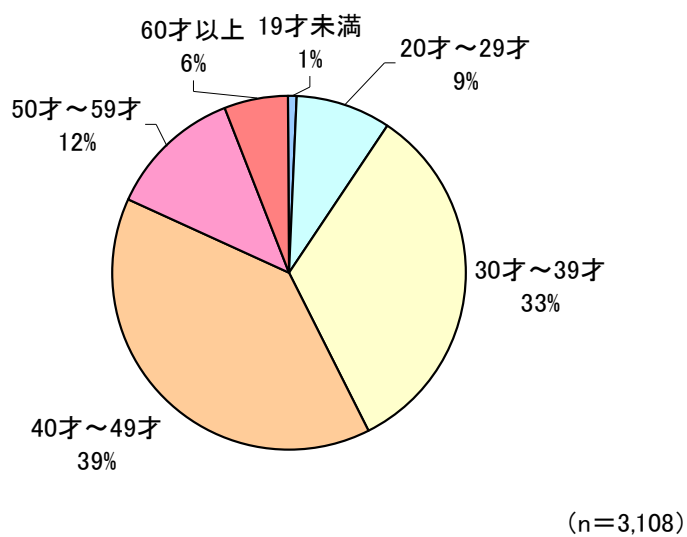
- ◆義務教育の充実を図ることが地域の活性化につながるかとの質問に、「そう思う」、「まあそう思う」との回答をあわせると80.8%と高い。
- ◆「そう思う」理由としては、「将来の地域を担う人材を育てることになるから」が最も多く59.6%、次いで「地域の子どもが元気になることで、地域に活気やにぎわいが生まれるように感じるから」が47.2%、「教育の場に地域の人やモノが関わることで、地域全体が刺激を受けたり、住民同士の一体感が生まれたりするから」が44.4%と多い。

3. アンケート結果の詳細

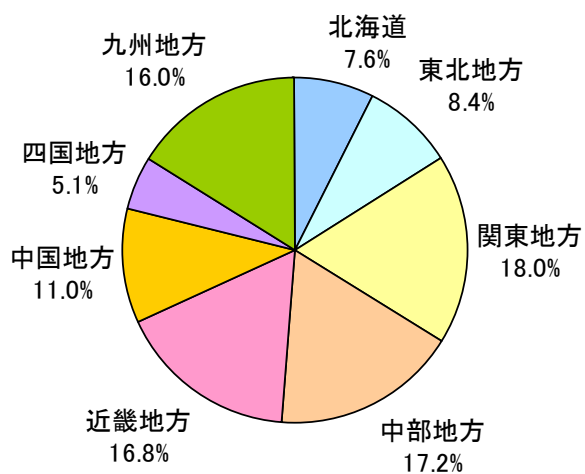
(1) 回答者属性



図表 1 性別

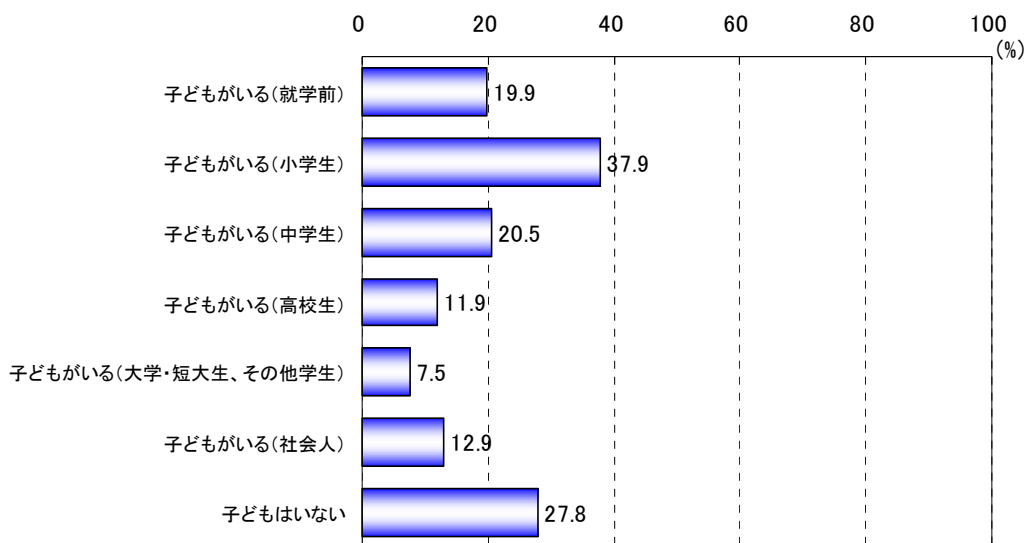


図表 2 年齢



(n=3,108)

図表 3 地域



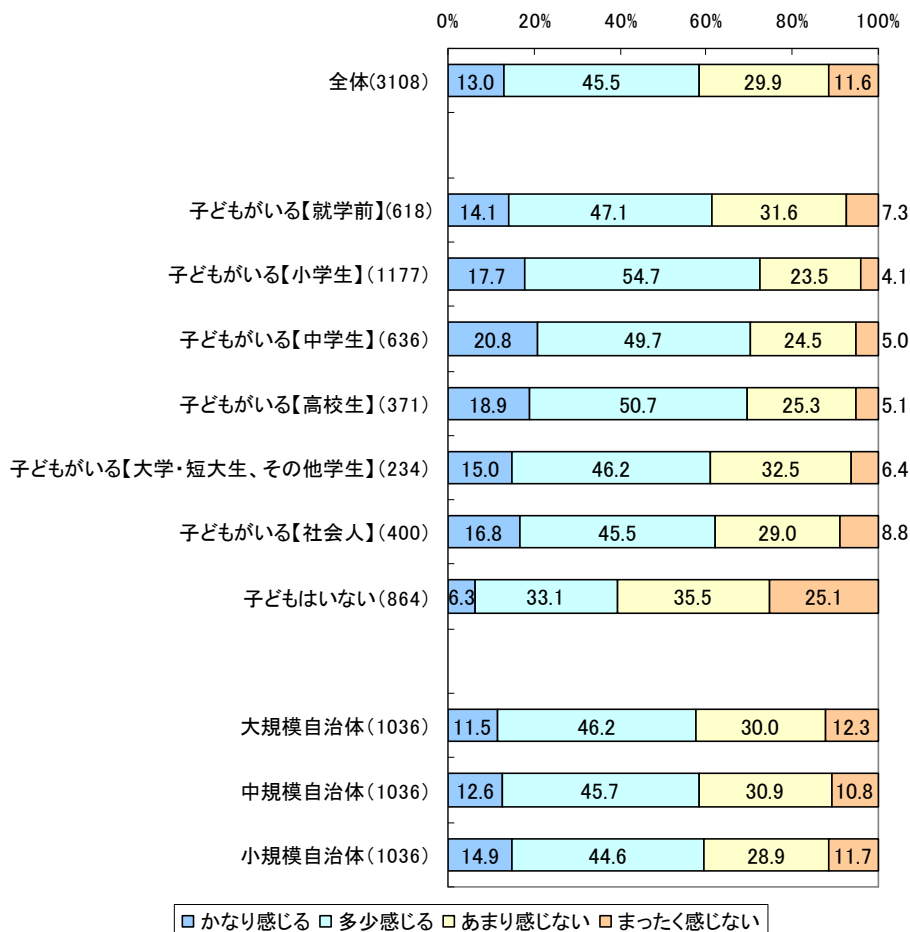
図表 4 子どもの有無(複数回答可)

(n=3, 108)

(2) 調査結果

Q1. あなたは地域にある学校(公立の小中学校)に愛着を感じますか。

1. かなり感じる 2. 多少感じる 3. あまり感じない 4. まったく感じない

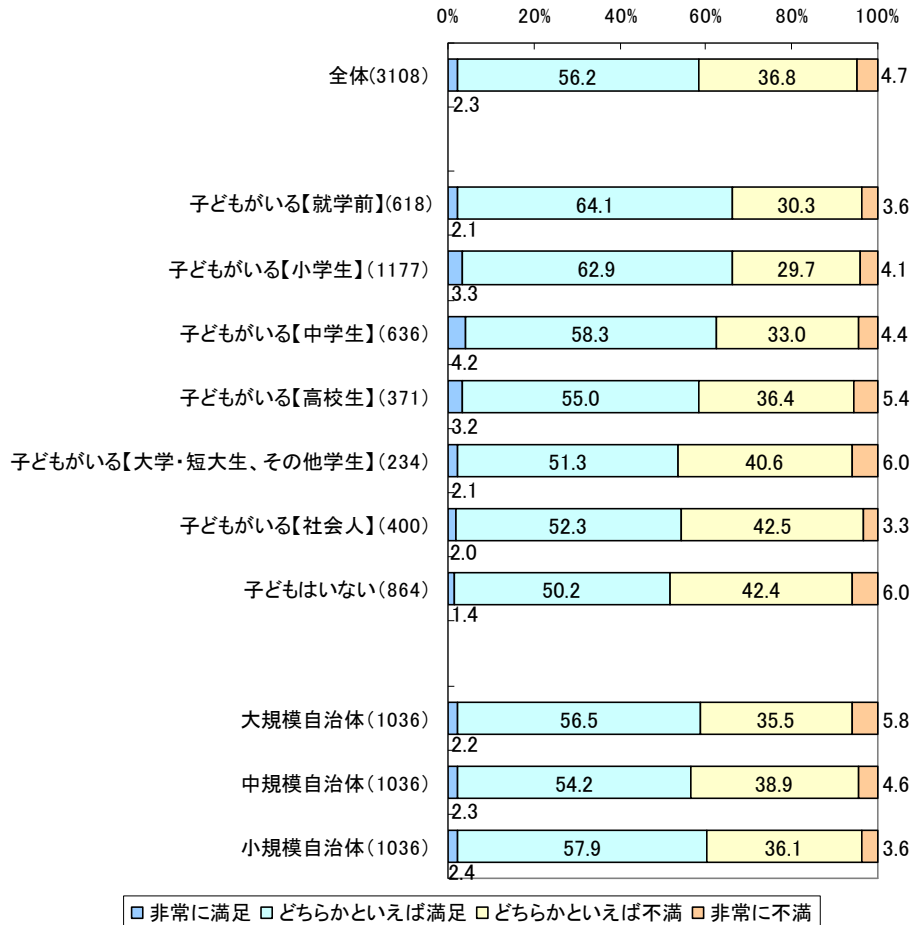


図表 5 地域の学校(公立の小中学校)に対する愛着

- 地域の小中学校に愛着を感じるという回答は、「かなり感じる」、「多少感じる」とあわせて、58.5%。
- 子どもの有無別で見ると、全体的に子どもを持つ親のほうが学校に愛着があり、特に「小学生」、「中学生」の子どもを持つ親にその傾向が強い。

Q2. あなたは、地域の学校教育(主に義務教育)に関してどのくらい満足していますか。

1. 非常に満足 2. どちらかといえば満足
 3. どちらかといえば不満 4. 非常に不満

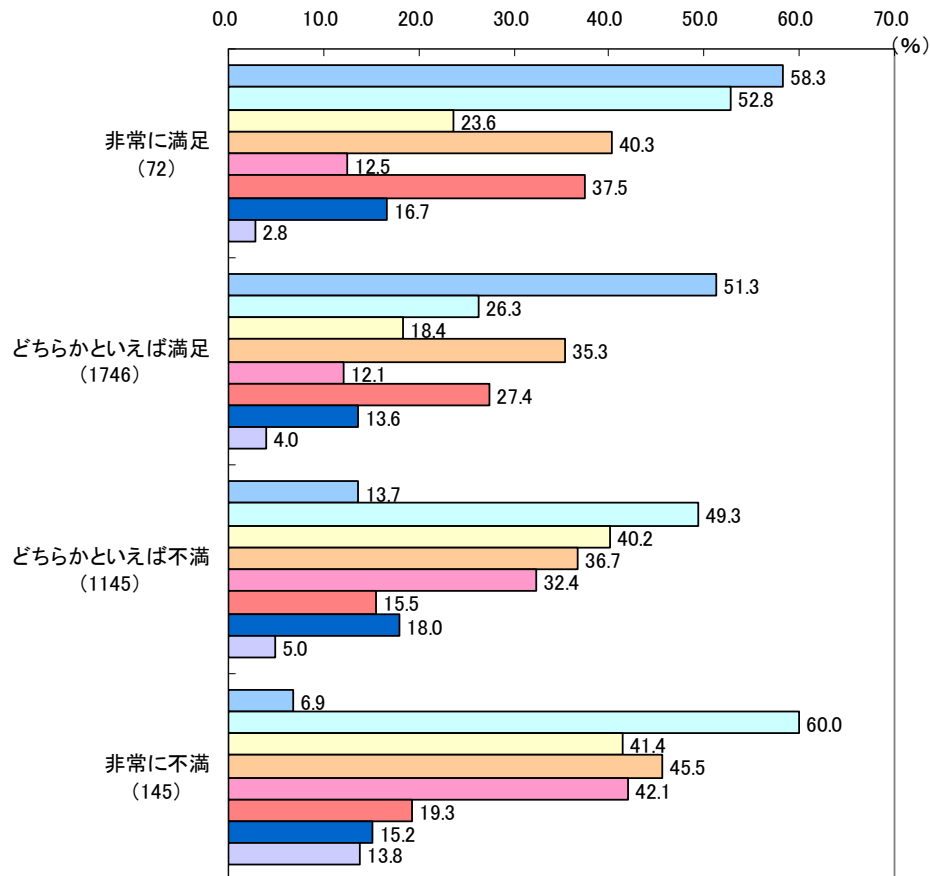


図表 6 地域の学校教育(主に義務教育)に関する満足度

- 地域の学校教育の満足度については、「非常に満足」、「どちらかといえば満足」とあわせて58.5%。」
- 子どもの有無別で見ると、子どもの年齢が小さいほうが、地域の教育に対する満足度が高い傾向にある。

Q3. Q2でお答えいただいた回答【Q2の選択内容】について、その理由はどのようなことですか。(3つまで)

1. 地域と小中学校とのかかわり(地域交流拠点としての学校)
2. 小中学校の教職員の指導力、保護者・地域住民とのコミュニケーション能力
3. 児童・生徒の学力水準
4. 児童・生徒の社会性、協調性、生活態度等
5. 保護者の社会性、協調性、生活態度等
6. 教職員と保護者の連携・協力状況(運動会や地域行事等の開催でうまく連携・協力しているかなど)
7. 小中学校の校舎・設備(エアコンやパソコン等の整備状況、耐震性、避難所等としての利便性など)
8. その他



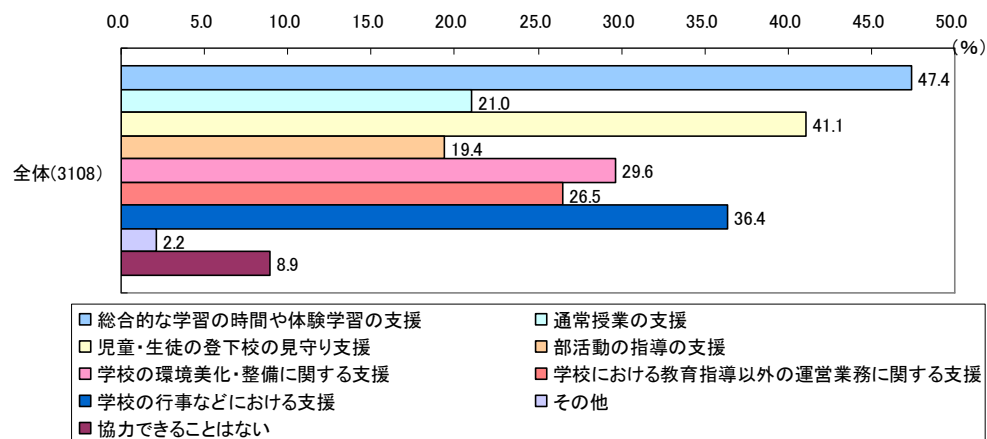
- 地域と小中学校とのかかわり(地域交流拠点としての学校)
- 小中学校の教職員の指導力、保護者・地域住民とのコミュニケーション能力
- 児童・生徒の学力水準
- 児童・生徒の社会性、協調性、生活態度等
- 保護者の社会性、協調性、生活態度等
- 教職員と保護者の連携・協力状況(運動会や地域行事等の開催でうまく連携・協力しているかなど)
- 小中学校の校舎・設備(エアコンやパソコン等の整備状況、耐震性、避難所等としての利便性など)
- その他

図表 7 地域の学校教育(主に義務教育)に関する満足度の理由

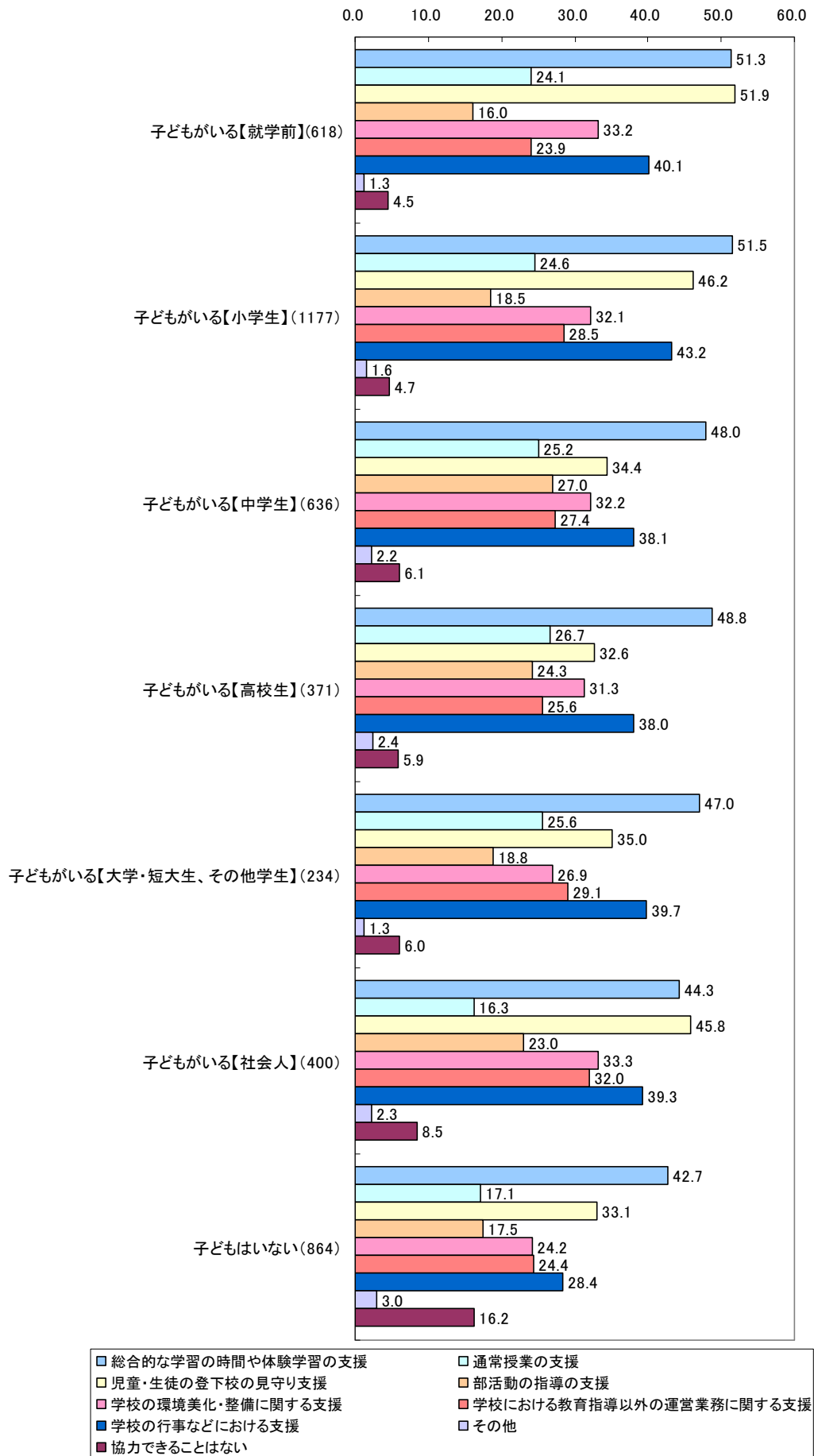
- 「非常に満足」、「どちらかといえば満足」の理由をみると、概ね似た傾向にあり、「地域と小中学校とのかかわり」、「小中学校の教職員の指導力、保護者・地域住民とのコミュニケーション能力」、「児童・生徒の社会性、協調性、生活態度等」が多い。
- 一方、「非常に不満」、「どちらかといえば不満」の理由をみると、「小中学校の教職員の指導力、保護者・地域住民とのコミュニケーション能力」が多く、次いで「児童・生徒の学力水準」、「児童・生徒の社会性、協調性、生活態度等」、「保護者の社会性、協調性、生活態度等」という回答が多い。

Q4. 地域の学校教育の質の向上のため、地域全体としてどのような協力を行うべきと考えますか。(当てはまるものすべて)

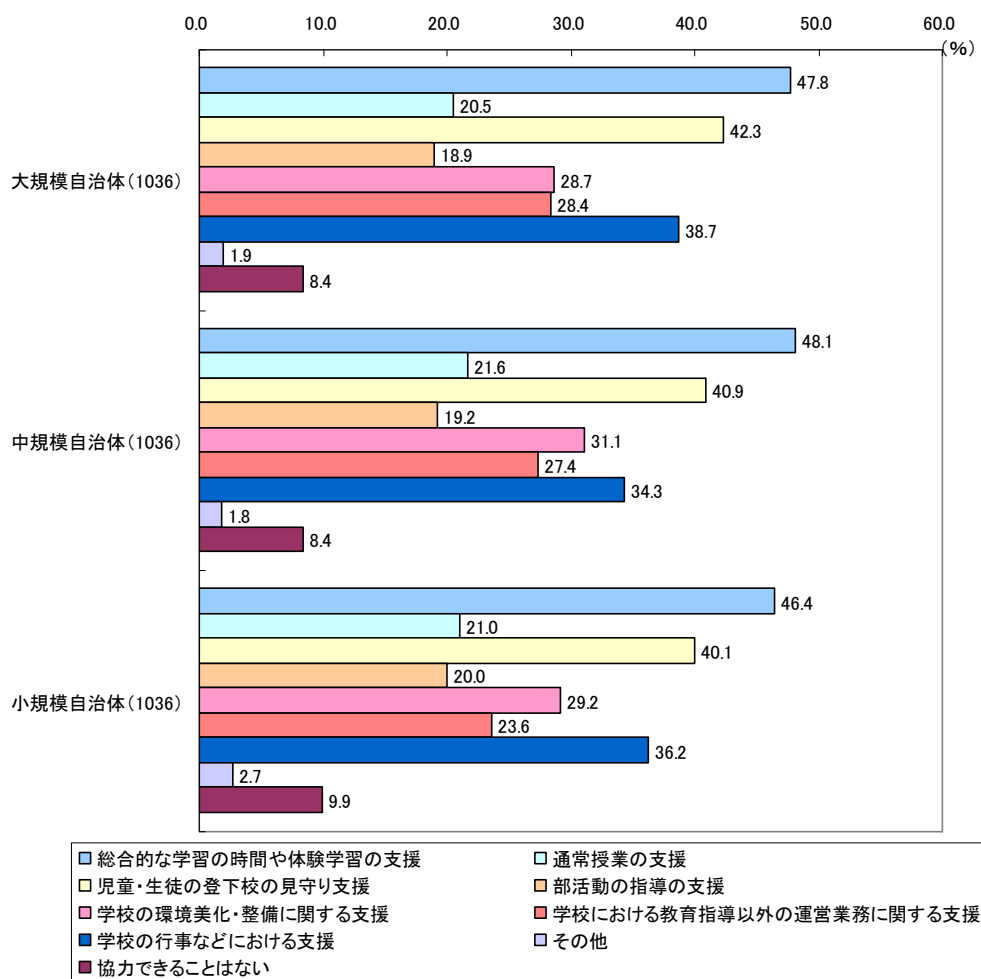
1. 総合的な学習の時間や体験学習の支援
2. 通常授業の支援
3. 児童・生徒の登下校の見守り支援
4. 部活動の指導の支援
5. 学校の環境美化・整備に関する支援
6. 学校における教育指導以外の運営業務に関する支援
7. 学校の行事などにおける支援
8. その他
9. 協力できることはない



図表 8 地域の学校教育の質の向上のために地域全体として協力すべきこと（全体）



図表 9 地域の学校教育の質の向上のために地域全体として協力すべきこと（子ども有無別）

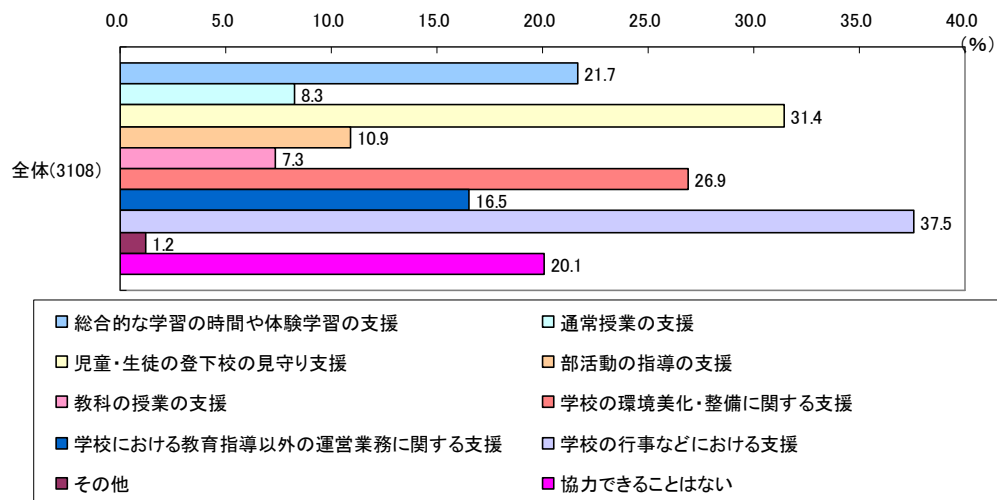


図表 10 地域の学校教育の質の向上のために地域全体として協力すべきこと（自治体規模別）

- 地域全体として協力すべきことは、「総合的な学習の時間や体験学習の支援」が 47.4%、「児童・生徒の登下校の見守り支援」41.1%、「学校の行事などにおける支援」が 36.4%と多い。
- 子どもの有無別にみると、就学前の子ども、小学生の子どもがいる場合は、「児童・生徒の登下校の見守り支援」が約 50%と他と比べて多い。

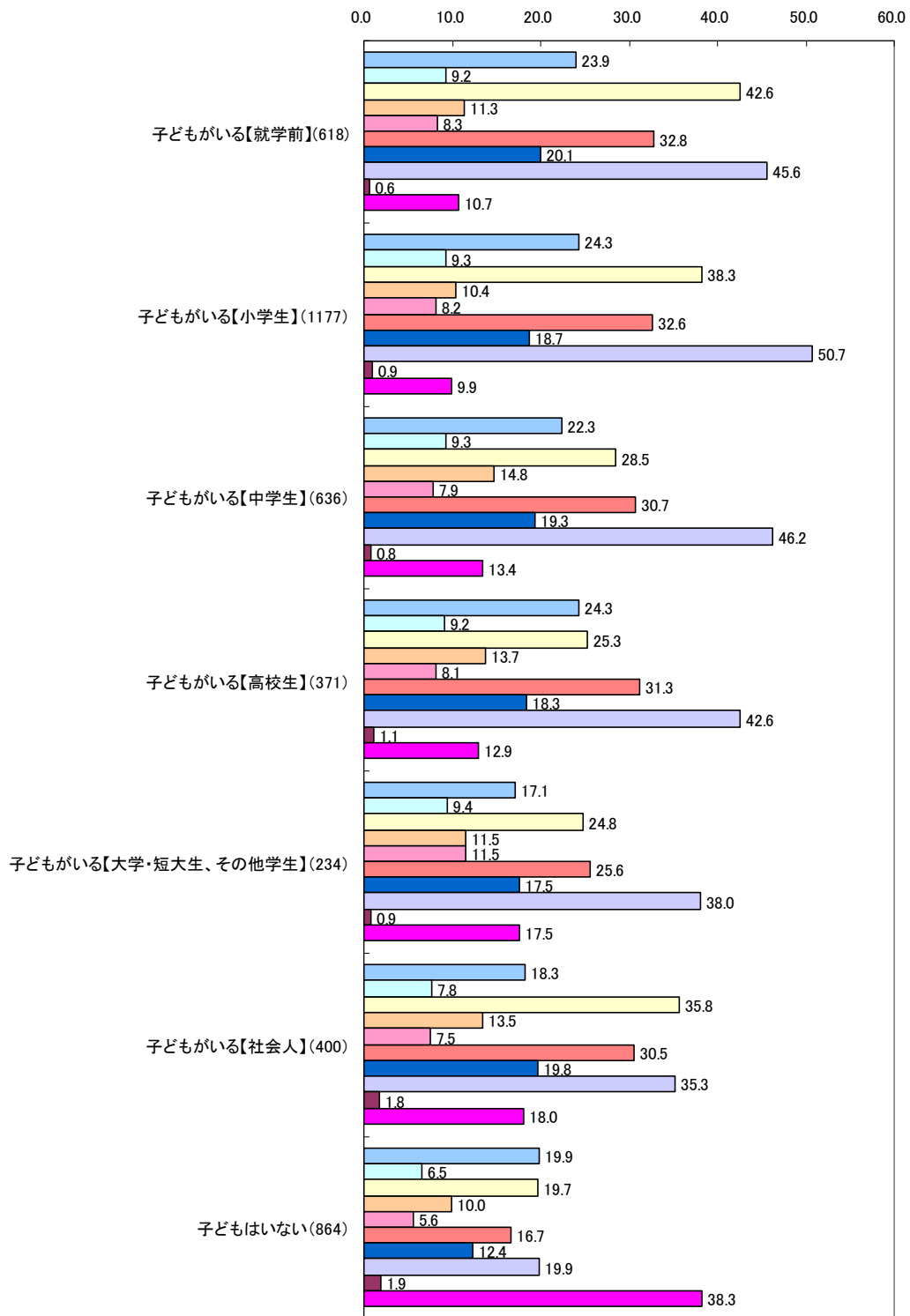
Q5. あなた自身は、地域の学校教育の質の向上のためにどのようなことで協力したいと考えますか。(当てはまるものすべて)

1. 総合的な学習の時間や体験学習の支援
2. 通常授業の支援
3. 児童・生徒の登下校の見守り支援
4. 部活動の指導の支援
5. 教科の授業の支援
6. 学校の環境美化・整備に関する支援
7. 学校における教育指導以外の運営業務に関する支援
8. 学校の行事などにおける支援
9. その他
10. 協力できることはない

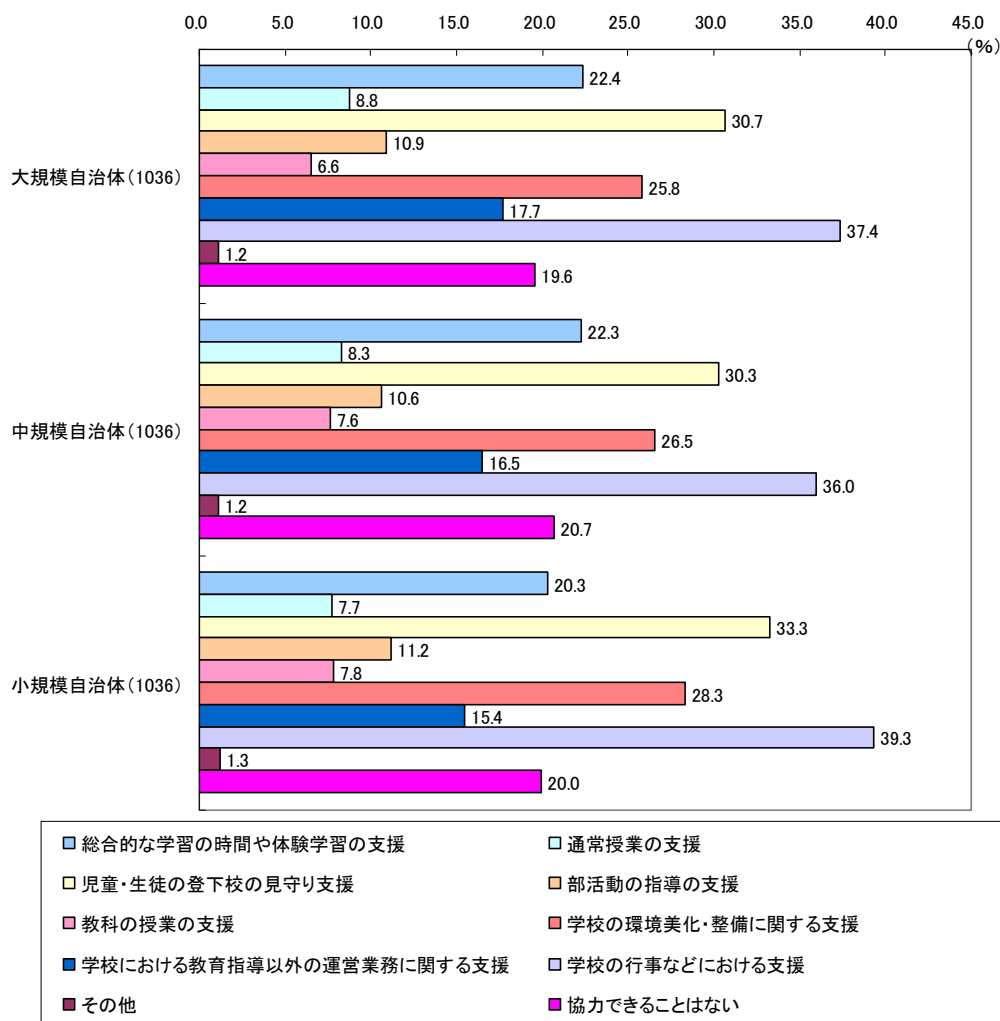


図表 11 あなたが地域の学校教育の質の向上のために協力したいこと(全体)

図表 12 あなたが地域の学校教育の質の向上のために協力したいこと(子どもの有無別)



- 総合的な学習の時間や体験学習の支援
- 通常授業の支援
- 児童・生徒の登下校の見守り支援
- 部活動の指導の支援
- 教科の授業の支援
- 学校における教育指導以外の運営業務に関する支援
- 学校の環境美化・整備に関する支援
- 学校の行事などにおける支援
- その他
- 協力できることはない

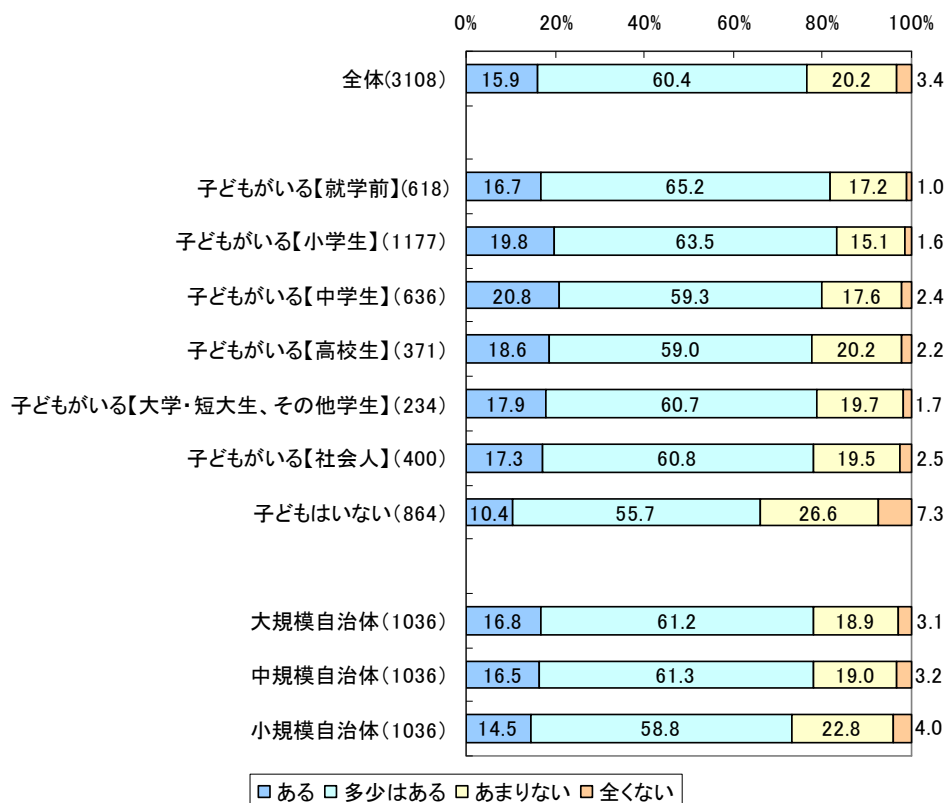


図表 13 あなたが地域の学校教育の質の向上のために協力したいこと(自治体規模別)

- 自分自身が地域の学校教育のために協力したいこととしては、「学校の行事などにおける支援」が 37.5%、「児童・生徒の登下校の見守り支援」が 31.4%と多い。
- 子どもの有無別で見ると、子どもの年齢が小さいほうが「児童・生徒の登下校の見守り支援」という回答が多く、子どもが小学生、中学生の場合は「学校の行事などにおける支援」という回答が多い。
- また、子どものいない層でも「総合的な学習の時間や体験学習の支援」、「児童・生徒の登下校の見守り支援」、「学校の行事などにおける支援」に協力したいとの回答がそれぞれ約 20%ある。

Q6. 地域の小中学校は、地域コミュニティ(共同体)の拠点(地域の住民同士の連携や活動などの拠点)としての役割があると思いますか。

1. ある 2. 多少はある 3. あまりない 4. 全くない

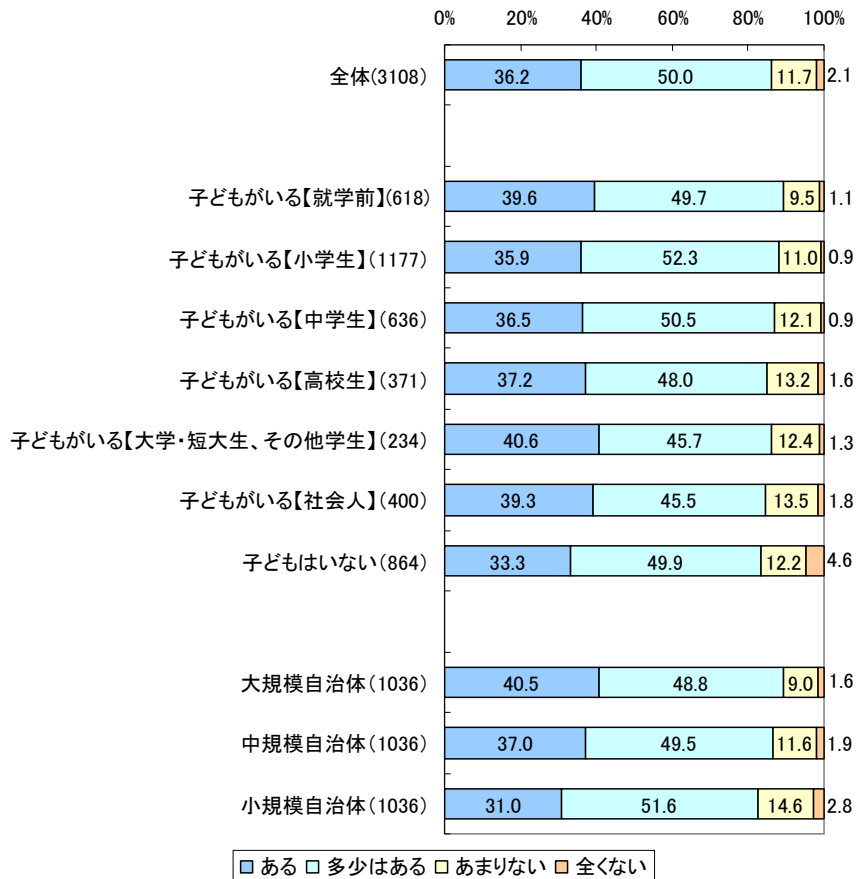


図表 14 地域の小中学校の地域コミュニティの拠点としての役割

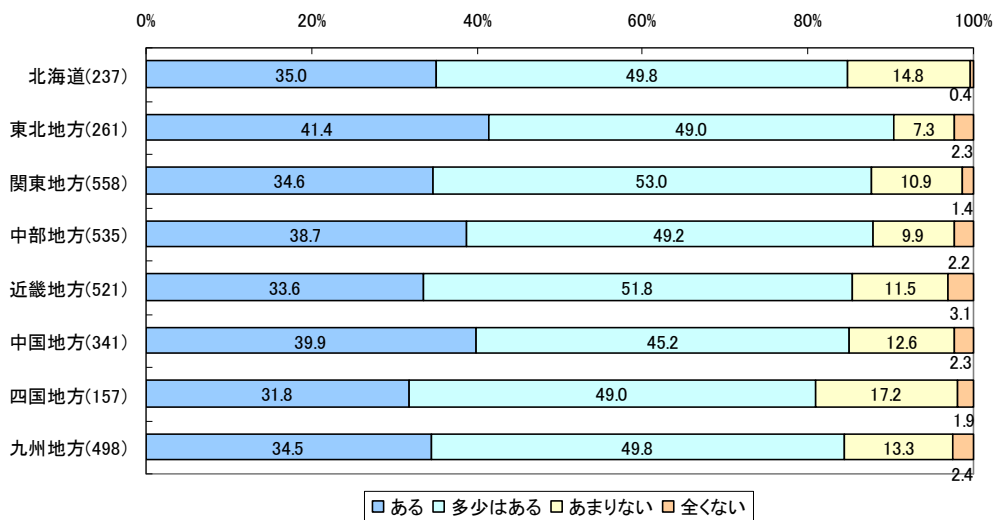
- 小中学校の地域コミュニティ拠点としての役割について、「ある」、「多少はある」をあわせると、76.3%。
- 子どもの有無別で見ると、子どもの年齢にはあまり関係なく、子どもがいるほうが地域コミュニティの拠点としての役割があると回答している。
- 自治体規模別にみると、大規模自治体のほうが、地域コミュニティ拠点としての役割があるとの回答がやや多い。

Q7. 地域の小中学校は、地域の災害時の拠点(避難所や災害情報・安否情報の受信・発信など)としての役割があると思いますか。

1. ある 2. 多少はある 3. あまりない 4. 全くない



図表 15 地域の小中学校の地域の災害時の拠点としての役割

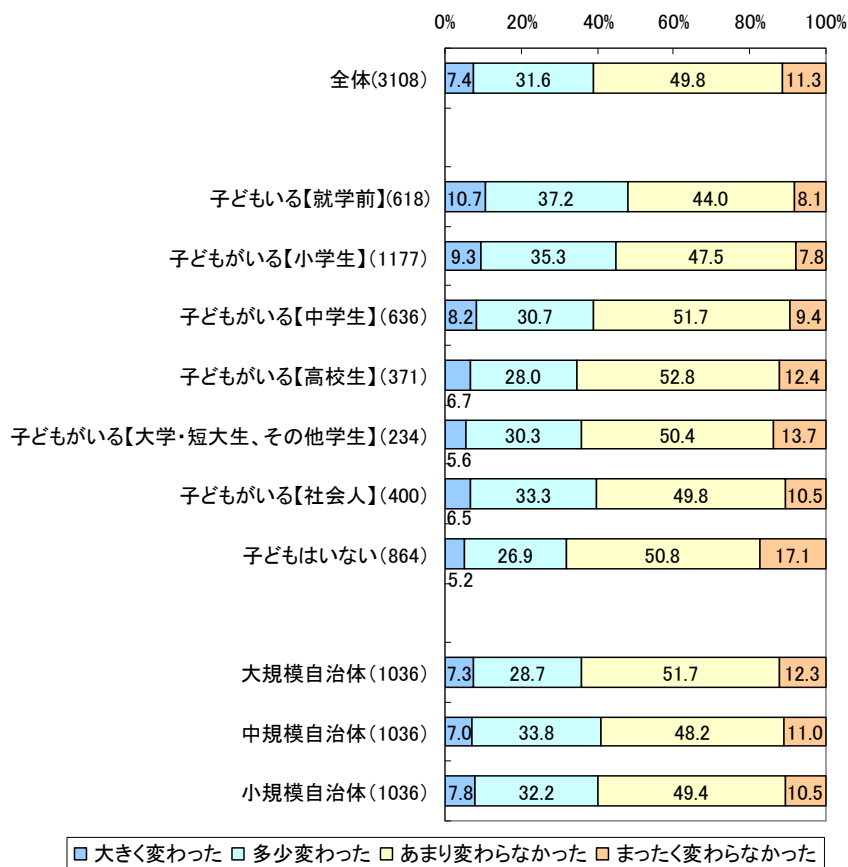


図表 16 地域別の地域の小中学校の地域の災害時の拠点としての役割

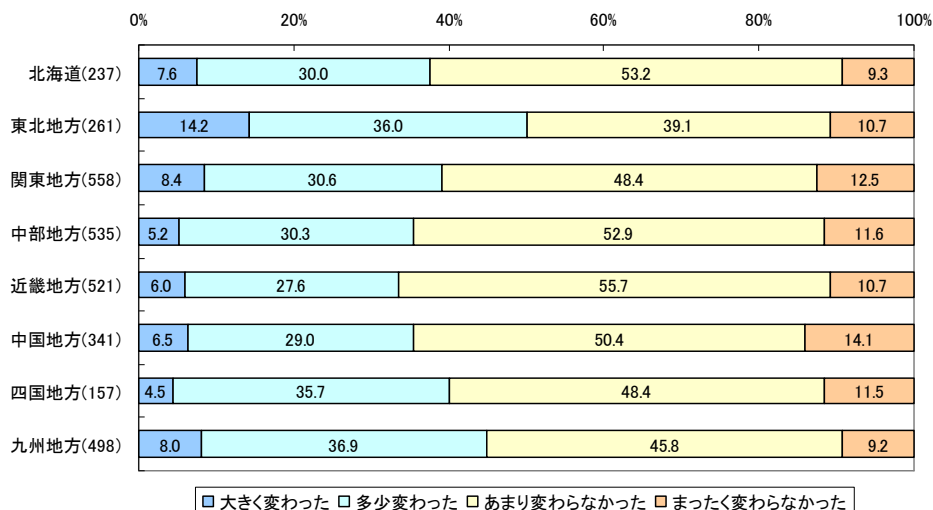
- 地域の小中学校の災害拠点としての役割について、「ある」、「多少はある」をあわせると 86.2%。
- 自治体規模が大きいほど、災害拠点としての役割があると回答している。

Q8. 東日本大震災後、地域における小中学校の役割に関するあなたの認識は変わりましたか。

1. 大きく変わった
2. 多少変わった
3. あまり変わらなかった
4. まったく変わらなかった



図表 17 東日本大震災後、地域における小中学校の役割に関する認識

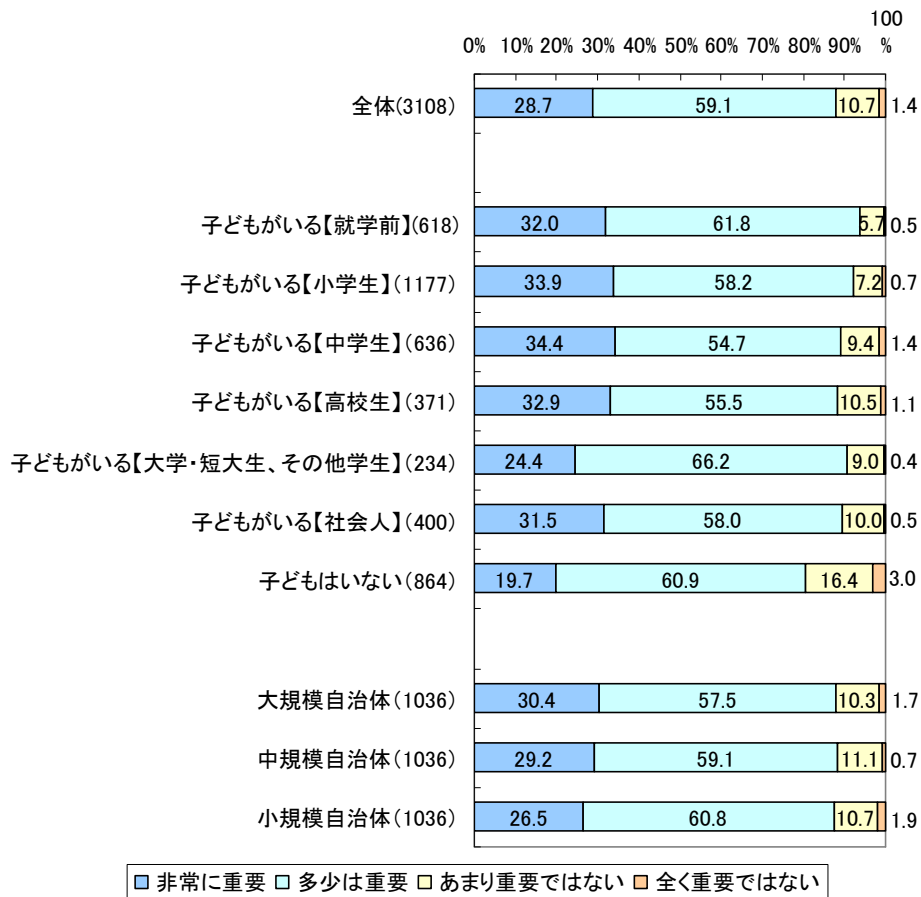


図表 18 地域別の東日本大震災後、地域における小中学校の役割に関する認識

- 東日本大震災後の小中学校の役割に関する認識について、「大きく変わった」と「多少変わった」をあわせると 39.0%。
- 地域別に見ると、東北地方が約 50.2%であり、他の地方より「変わった」という意見が多い。

Q9. 現時点において、あなたは地域における小中学校の役割をどのくらい重要と考えていますか。

1. 非常に重要 2. 多少は重要 3. あまり重要ではない 4. 全く重要ではない



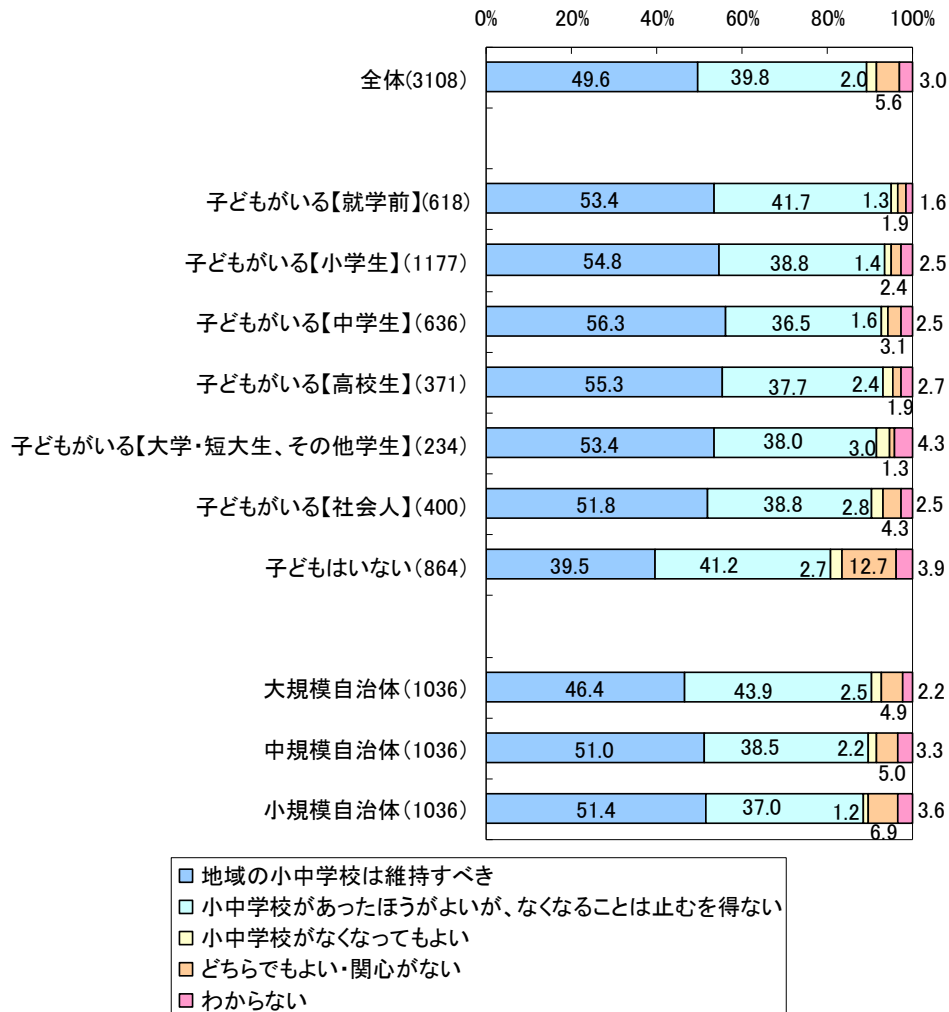
図表 19 地域における小中学校の役割の重要性

- 小中学校の役割について、「非常に重要」、「多少は重要」をあわせると 87.8%。
- 子どもの有無別に見ると、子どもがいるほうが、重要と認識している回答が多い。
- 自治体規模別に「非常に重要」という回答をみると、大規模自治体のほうがやや多い。

Q10. 近年、子どもの数の減少や自治体の財政的な問題から、地域内の小中学校の統廃合が一部で進められています。

あなたの住んでいる地域の小中学校がなくなることについて、あなたはどのようにお考えですか。

1. 地域の小中学校は維持すべき
2. 小中学校があったほうがよいが、なくなることは止むを得ない
3. 小中学校がなくなってもよい
4. どちらでもよい・関心がない
5. わからない

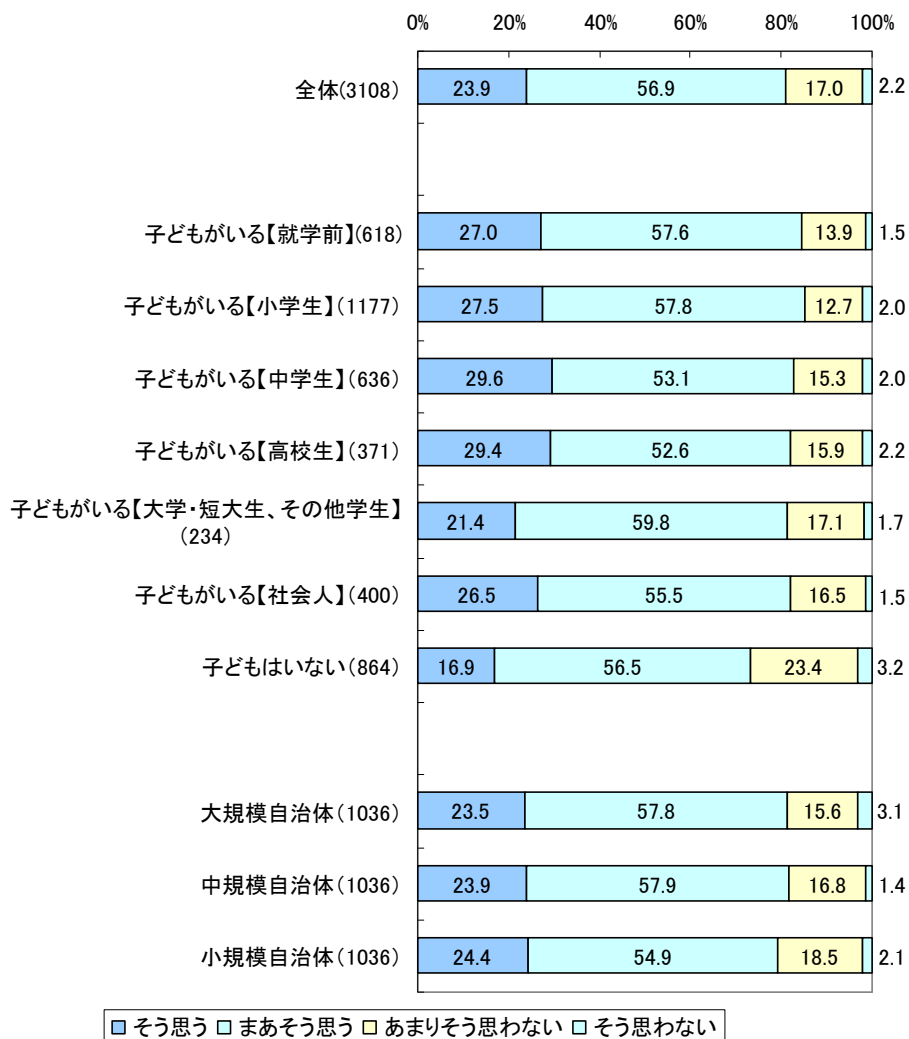


図表 20 小中学校の統廃合に関する意向

- 小中学校の統廃合について、「維持すべき」という回答が 49.6%。「小中学校があったほうがよいが、なくなることもやむを得ない」という回答が 39.8%。
- 子どもの有無別にみると、子どもがいるほうが「維持すべき」という回答が多い。
- 自治体規模別に見ると、小規模自治体ほど、「維持すべき」という回答が多い。

Q11. あなたは、義務教育の充実を図ることで、地域の活性化につながると感じますか。もっともあてはまるものを1つ選んでください。

1. そう思う 2. まあそう思う 3. あまりそう思わない 4. そう思わない

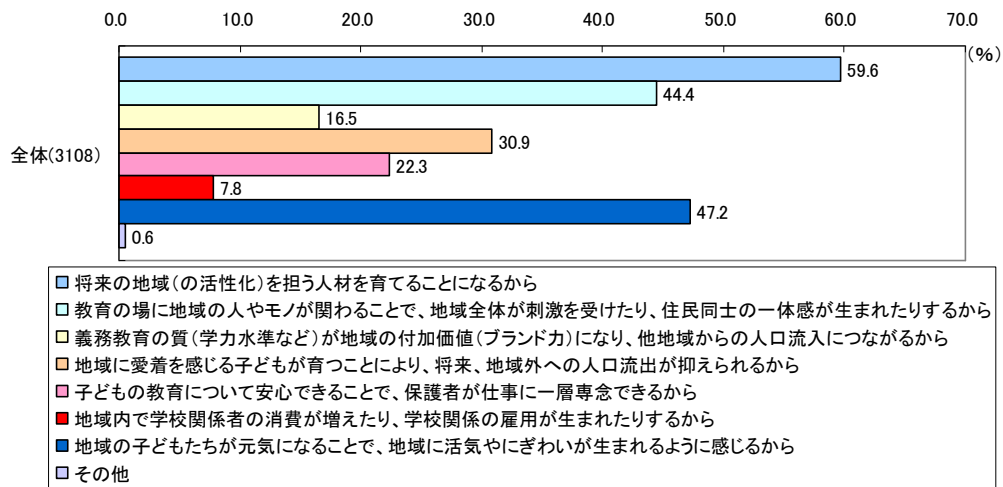


図表 21 義務教育の充実と地域の活性化の関係

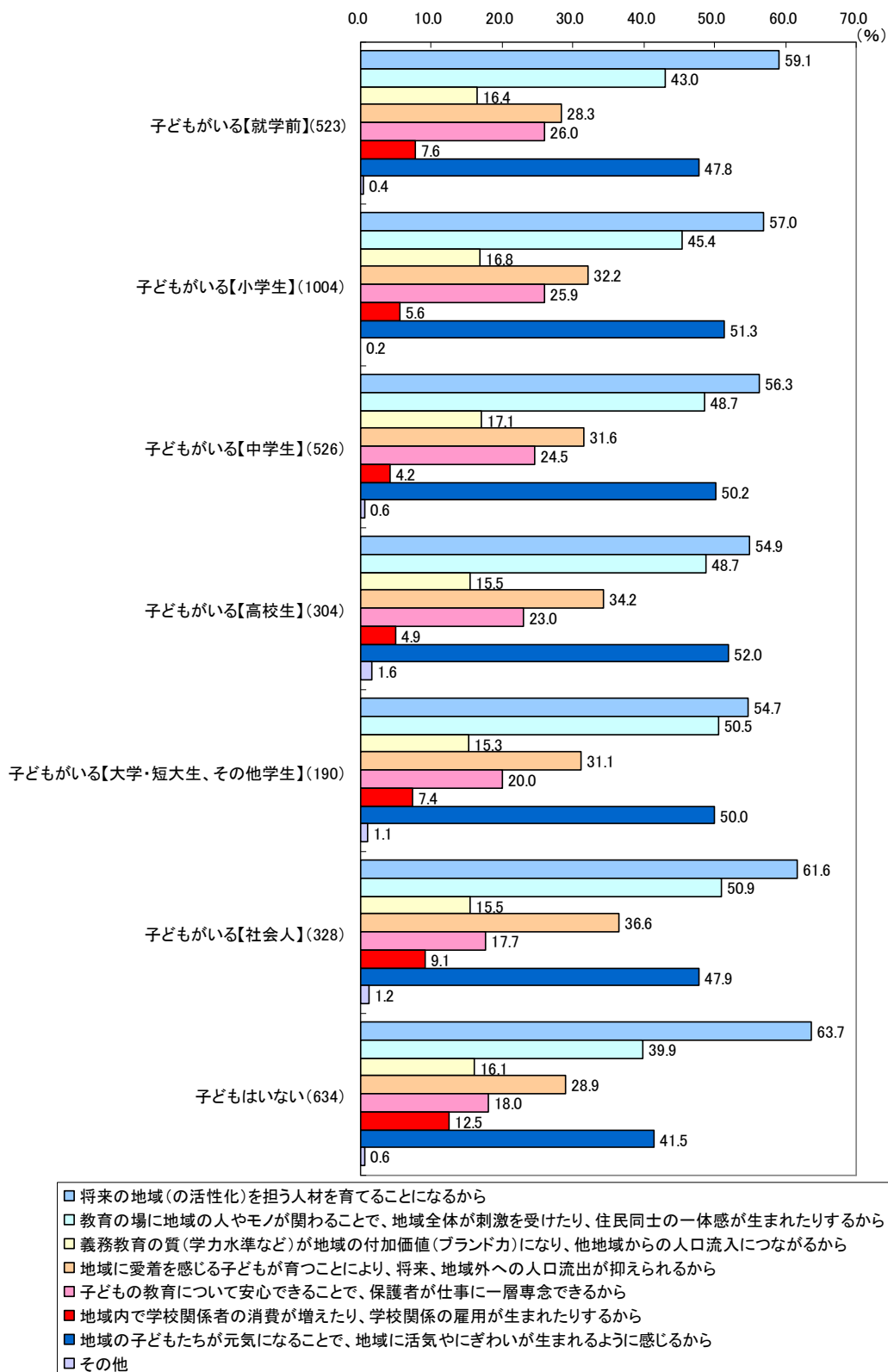
- 義務教育の充実と地域の活性化について、「そう思う」と「まあそう思う」をあわせると 80.8%。
- 子どもの有無別にみると、子どもがいるほうが地域の活性化と関係があると回答している。

Q12. Q11「義務教育の充実を図ることで、地域の活性化につながると感じますか。」という設問で「そう思う」「まあそう思う」と回答した人にお伺いします。
 そのように思われる理由はどのようなことですか。(3 つまで)

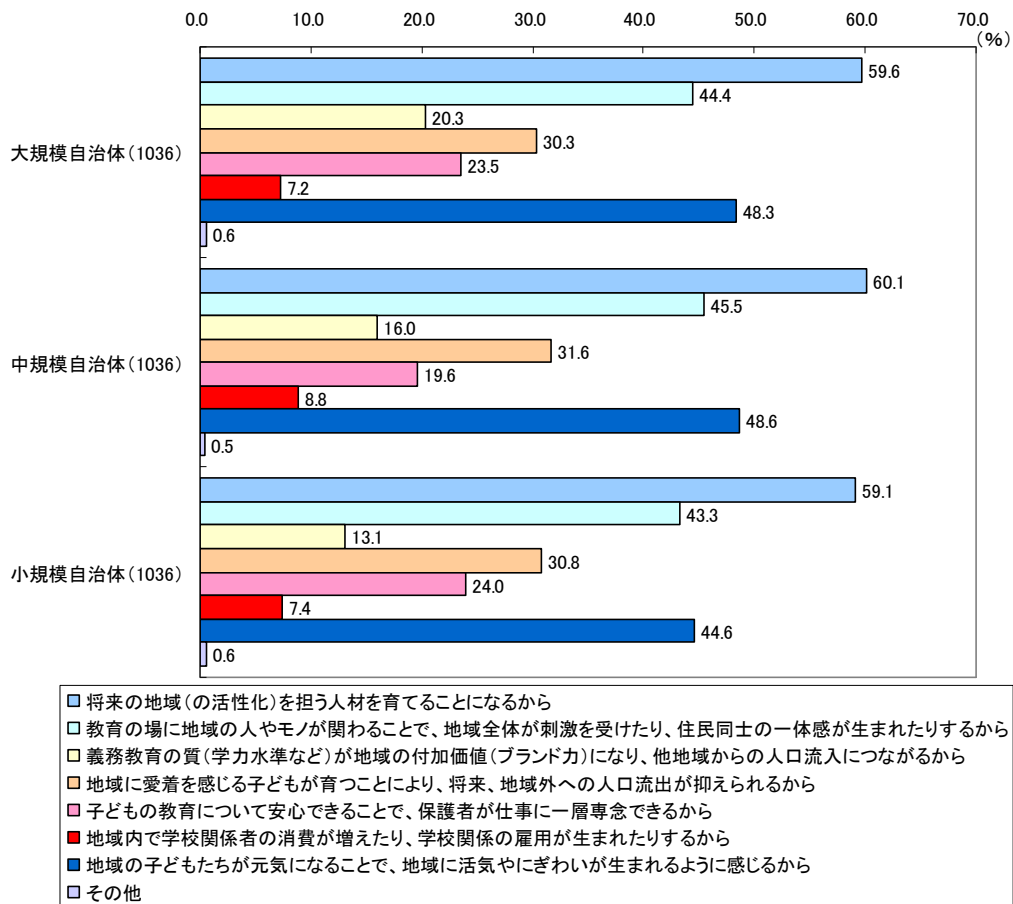
1. 将来の地域(の活性化)を担う人材を育てることになるから
2. 教育の場に地域の人やモノが関わることで、地域全体が刺激を受けたり、住民同士の一体感が生まれたりするから
3. 義務教育の質(学力水準など)が地域の付加価値(ブランド力)になり、他地域からの人口流入につながるから
4. 地域に愛着を感じる子どもが育つことにより、将来、地域外への人口流出が抑えられるから
5. 子どもの教育について安心できることで、保護者が仕事に一層専念できるから
6. 地域内で学校関係者の消費が増えたり、学校関係の雇用が生まれたりするから
7. 地域の子どもたちが元気になることで、地域に活気やにぎわいが生まれるように感じるから
8. その他



図表 22 義務教育の充実が地域の活性化につながる理由(全体)



図表 23 義務教育の充実が地域の活性化につながる理由(子どもの有無別)



図表 24 義務教育の充実が地域の活性化につながる理由(自治体規模別)

- 義務教育の充実が地域の活性化につながる理由としては、「将来の地域を担う人材を育てることになるから」が最も多く 59.6%、次いで「地域の子どもたちが元気になることで、地域に活気やにぎわいが生まれるように感じるから」が 47.2%、「教育の場に地域の人やモノが関わることで、地域全体が刺激を受けたり、住民同士の一体感が生まれたりするから」が 44.4%と多い。

(お問合せ先)

日本の教育を考える10人委員会事務局 担当：香川、池田

URL : <http://www.10nin-iinkai.net/> email : info@10nin-iinkai.net